

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 26. 5. 28 第 186 回国会第 23 号

5 月 28 日（水）、第 23 回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・田村厚生労働大臣、西村内閣府副大臣、岡田内閣府副大臣、赤石厚生労働大臣政務官、坂井国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

大 西 健 介 君（民主）

- ・子宮頸がん予防ワクチンの副反応の検証を行う審議会の委員の多くが製薬会社から金銭を受け取っていたことが明らかとなり、検証の客観性にも疑念が生じているが、厚生労働大臣の認識を伺いたい。
- ・後期高齢者支援金に係る総報酬割の拡大により捻出された財源を用いて国民健康保険の赤字を穴埋めすることは、健康保険組合の関係者の理解が得られないのではないかと考えているか。

柚 木 道 義 君（民主）

- ・労働時間にかかわらず賃金が一定となる働き方を導入すると労働者にとってどのようなメリットがあるのか伺いたい。
- ・年金積立金管理運用独立行政法人による年金積立金の運用に際して、損失が発生しないよう最大限配慮すべきと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・年金額の改定に当たりマクロ経済スライドが発動されることとなる場合には、低所得者に対してきめ細かい対応を行うべきではないか。

清 水 鴻 一 郎 君（維新）

- ・短期集中特別訓練事業の入札は現在どのようになっているのか伺いたい。
- ・調剤医療費と調剤薬局に関する費用の推計値に大きな開きがあるが、調剤薬局の収支状況等を詳細に調査すべきではないか。
- ・2025年に向けた病床機能の将来像における病床数の合計と看護師配置基準との関係について伺いたい。

足 立 康 史 君（維新）

- ・労働時間規制について厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・今回の年金財政検証ではオプション試算が行われることになっているが、そのオプションの内容は今後の検討課題とすると考えてよいか。

浦 野 靖 人 君（維新）

- ・5月26日の子ども・子育て会議で提示された公定価格の仮単価では、認定こども園への移行が進まなくなるのではないかと。
- ・認定こども園への移行を取りやめた場合、幼稚園や保育所は認定こども園への移行を前提として受領している安心こども基金からの施設整備補助金を返還する必要があるか。
- ・仮単価が実施されることに伴い、市町村が単独の補助を廃止すると保育所等が減収となる懸念があるが、政府としての対応策を伺いたい。

中 島 克 仁 君（みんな）

- ・医療費増加の主な原因は、高齢化の進展以外に医師の自由開業制があるかと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・効率的な医療体制の整備のために、日本においても英国同様に家庭医の養成を目指す必要があるかと考えるがいかがか。
- ・地域医療構想の実現には、消費税増税分を活用した基金だけでは不十分であり、地域ごとに独自の診療報酬加算を設定して政策誘導する必要があるかと考えるがいかがか。

井坂信彦君（結い）

- ・企業が学生に課す就職活動の受験料について、「試験の手数料」と職業安定法に触れる「報酬」の線引きはどこにあるのか。
- ・年金財政検証について、モデル世帯である夫のみ就労世帯の次に多い共働き世帯についても、シミュレーションを行うべきではないか。
- ・医薬技術や医薬品の費用対効果の評価指標であるICER（増分費用対効果）の導入状況を伺いたい。

高橋千鶴子君（共産）

- ・平成22年の日本航空に対する支援決定の際、当時の厚生労働大臣による「関係法令の遵守および労働者との協議の状況への配慮をお願いする」との意見を日本航空が遵守したか、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・成田空港に労災の発生率が高いとして改善を求められていることは、日本航空の整理解雇による経験者不足が原因の一つではないか。
- ・日本航空の整理解雇の必要性を検証するために、日本航空の整理解雇時の人員規模等を明確にすることを政府が働きかけるべきではないか。

2 専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法案（内閣提出第48号）

- ・田村厚生労働大臣から提案理由の説明を聴取しました。